

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第70期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日） |
| 【会社名】 | 東洋水産株式会社 |
| 【英訳名】 | TOYO SUISAN KAISHA, LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 今村 将也 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区港南二丁目13番40号 |
| 【電話番号】 | 東京（03）3458-5111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 松本 千代子 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区港南二丁目13番40号 |
| 【電話番号】 | 東京（03）3458-5111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 松本 千代子 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第69期 第1四半期 連結累計期間 | 第70期 第1四半期 連結累計期間 | 第69期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 91,073 | 93,249 | 382,678 |
| 経常利益 (百万円) | 7,688 | 6,938 | 31,147 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 5,398 | 4,644 | 20,837 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 2,101 | 5,487 | 22,072 |
| 純資産額 (百万円) | 260,953 | 284,141 | 281,795 |
| 総資産額 (百万円) | 334,492 | 360,331 | 361,074 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 52.86 | 45.48 | 204.03 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 74.80 | 75.89 | 75.11 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All.すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は93,249百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は6,399百万円（前年同四半期比11.3%減）、経常利益は6,938百万円（前年同四半期比9.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,644百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替換算レートは、111.96円/米ドル（前第1四半期連結累計期間は、102.96円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産食品事業

水産食品事業は、漁獲量減少や国内市場の競争激化により環境が厳しさを増す中、鮭鱒事業ではコンビニエンスストア、量販店への営業を強化し増収となりました。魚卵事業では顧客のニーズに沿った製品を販売し好調に推移しました。その結果、売上高は8,221百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益は143百万円（前年同四半期比64.5%増）となりました。

海外即席麺事業

海外即席麺事業は、米国では大手量販店との連携強化等、積極的な販売活動に取り組みましたが、即席麺市場の厳しい販売環境が継続しており減収となりました。メキシコでは、現地通貨安が改善傾向にある中、消費者キャンペーンや袋麺の販売強化を積極的に行い増収となりました。その結果、売上高は現地通貨ベースでは減収となりましたが、円安の影響により売上高は16,903百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。セグメント利益は、人件費や運賃の増加等により、2,419百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

国内即席麺事業

国内即席麺事業は、カップ麺では主力商品の「赤いきつねうどん」「緑のためき天そば」「麺づくり」「ごつ盛り」等の拡販に努める中、平成29年3月に新発売した「MARUCHAN QTTA」が上乘せとなり、カップ麺全体で増収となりました。袋麺は、市場全体が厳しい環境の中、「マルちゃん正麺」シリーズでは新フレーバーを投入するなど需要喚起に努めましたが、減収となりました。その結果、売上高は28,573百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。セグメント利益は、主に「MARUCHAN QTTA」に関連した宣伝費や平成28年8月に竣工した関西工場の稼働に伴う減価償却費の増加等により、1,254百万円（前年同四半期比49.1%減）となりました。

低温食品事業

低温食品事業は、生麺類では主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズが堅調に推移したほか、平成29年2月に新発売した「極み太麺焼そば」やレンジ調理商品の「レンジで麺上手」シリーズが上乘せとなり、生麺全体で増収となりました。チルド・冷凍食品類では、「マルちゃん焼そば」ブランドを冠した「マルちゃん焼そばシューマイ」や、有名店とコラボレーションした市販用冷凍麺の新商品「珍々亭油そば」が好調に推移しました。その結果、売上高は17,806百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。セグメント利益は、主力商品の伸張による利益の増加、原材料価格の低下により、1,482百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。

加工食品事業

加工食品事業は、米飯は主力の無菌米飯に加え、玄米ごはんや釜飯等のレトルト米飯が好調に推移し、増収となりました。フリーズドライ製品は、コンビニエンスストアへの導入が順調に進みました。その結果、売上高は5,041百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。セグメント利益は、原料米価格が上昇したほか、新工場建設に伴う固定費の増加等により、72百万円（前年同四半期比61.6%減）となりました。

冷蔵事業

冷蔵事業は、積極的な営業活動により新規顧客及び既存顧客の保管・配送取扱いが増加しました。その結果、売上高は4,426百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。セグメント利益は、売上増に加え、業務の見直しや省エネ活動に積極的に取り組み、人件費や動力費等が減少したことにより、602百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

その他

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は12,276百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は549百万円（前年同四半期比39.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は360,331百万円で、前連結会計年度末に比べ743百万円（0.2%）減少しました。当第1四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,402百万円（1.2%）減少し、194,911百万円となりました。これは主に、有価証券が3,000百万円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,658百万円（1.0%）増加し、165,419百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が1,371百万円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,360百万円（6.7%）減少し、46,858百万円となりました。これは主に、未払費用が2,100百万円、未払法人税等が1,620百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ270百万円（0.9%）増加し、29,331百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が306百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,346百万円（0.8%）増加し、284,141百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,580百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は380百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 427,000,000 |
| 計 | 427,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 110,881,044 | 110,881,044 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であり ます。 |
| 計 | 110,881,044 | 110,881,044 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 | - | 110,881 | - | 18,969 | - | 20,155 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 8,702,500 | - | - |
| | (相互保有株式) 普通株式 222,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 101,895,200 | 1,018,952 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 61,344 | - | - |
| 発行済株式総数 | 110,881,044 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,018,952 | - |

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東洋水産(株) | 東京都港区港南二丁目13番 40号 | 8,702,500 | - | 8,702,500 | 7.85 |
| (相互保有株式) 仙波糖化工業(株) | 栃木県真岡市並木町二丁目 1番10号 | 222,000 | - | 222,000 | 0.20 |
| 計 | - | 8,924,500 | - | 8,924,500 | 8.05 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 78,209 | 79,471 |
| 受取手形及び売掛金 | 50,315 | 49,852 |
| 有価証券 | 43,000 | 40,000 |
| 商品及び製品 | 15,678 | 15,732 |
| 仕掛品 | 409 | 323 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,307 | 5,502 |
| 繰延税金資産 | 1,825 | 1,324 |
| その他 | 3,062 | 3,204 |
| 貸倒引当金 | 493 | 498 |
| 流動資産合計 | 197,314 | 194,911 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 59,557 | 59,139 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 28,347 | 27,886 |
| 土地 | 35,336 | 35,327 |
| リース資産(純額) | 2,970 | 3,278 |
| 建設仮勘定 | 1,786 | 3,158 |
| その他(純額) | 1,356 | 1,305 |
| 有形固定資産合計 | 129,355 | 130,095 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 2,428 | 2,223 |
| 無形固定資産合計 | 2,428 | 2,223 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 29,689 | 30,889 |
| 繰延税金資産 | 1,469 | 1,425 |
| 退職給付に係る資産 | 73 | 68 |
| その他 | 1,074 | 1,047 |
| 貸倒引当金 | 331 | 331 |
| 投資その他の資産合計 | 31,976 | 33,099 |
| 固定資産合計 | 163,760 | 165,419 |
| 資産合計 | 361,074 | 360,331 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 24,339 | 24,601 |
| 短期借入金 | 267 | 277 |
| リース債務 | 243 | 237 |
| 未払費用 | 19,713 | 17,612 |
| 未払法人税等 | 3,068 | 1,448 |
| 繰延税金負債 | 2 | 2 |
| 役員賞与引当金 | 196 | 13 |
| 固定資産撤去費用引当金 | 179 | 160 |
| その他 | 2,208 | 2,504 |
| 流動負債合計 | 50,219 | 46,858 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 3,955 | 3,897 |
| 繰延税金負債 | 4,021 | 4,328 |
| 役員退職慰労引当金 | 213 | 189 |
| 退職給付に係る負債 | 18,846 | 18,905 |
| 資産除去債務 | 229 | 217 |
| その他 | 1,794 | 1,792 |
| 固定負債合計 | 29,060 | 29,331 |
| 負債合計 | 79,279 | 76,189 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,969 | 18,969 |
| 資本剰余金 | 22,942 | 22,942 |
| 利益剰余金 | 228,277 | 229,858 |
| 自己株式 | 8,225 | 8,225 |
| 株主資本合計 | 261,963 | 263,544 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,738 | 9,515 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5 | 6 |
| 為替換算調整勘定 | 2,627 | 2,455 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,124 | 2,056 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,235 | 9,907 |
| 非支配株主持分 | 10,596 | 10,689 |
| 純資産合計 | 281,795 | 284,141 |
| 負債純資産合計 | 361,074 | 360,331 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 91,073 | 93,249 |
| 売上原価 | 56,652 | 58,378 |
| 売上総利益 | 34,421 | 34,870 |
| 販売費及び一般管理費 | 27,208 | 28,471 |
| 営業利益 | 7,212 | 6,399 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 159 | 267 |
| 受取配当金 | 215 | 223 |
| 持分法による投資利益 | 16 | 12 |
| 賃貸収入 | 84 | 83 |
| 雑収入 | 165 | 188 |
| 営業外収益合計 | 642 | 775 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 67 | 65 |
| 賃貸収入原価 | 15 | 15 |
| 支払補償費 | 24 | 100 |
| 為替差損 | 22 | 13 |
| 雑損失 | 36 | 40 |
| 営業外費用合計 | 166 | 235 |
| 経常利益 | 7,688 | 6,938 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7 | 14 |
| 特別利益合計 | 7 | 14 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 17 | 90 |
| 投資有価証券評価損 | 1 | - |
| その他 | - | 6 |
| 特別損失合計 | 18 | 96 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,676 | 6,856 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,874 | 1,653 |
| 法人税等調整額 | 291 | 466 |
| 法人税等合計 | 2,165 | 2,120 |
| 四半期純利益 | 5,511 | 4,736 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 112 | 91 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,398 | 4,644 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 5,511 | 4,736 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 381 | 827 |
| 繰延ヘッジ損益 | 44 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 7,268 | 171 |
| 退職給付に係る調整額 | 79 | 73 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2 | 21 |
| その他の包括利益合計 | 7,612 | 750 |
| 四半期包括利益 | 2,101 | 5,487 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,179 | 5,317 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 78 | 170 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|-----|-------------------------|------------------------------|
| 従業員 | 25百万円 | 22百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 2,650百万円 | 3,003百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,065 | 30 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,065 | 30 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------|-------------|-------------|------------|------------|-------|--------|-------------|--------|-------------|----------------------------------|
| | 水産食品 事業 | 海外即席 麺事業 | 国内即席 麺事業 | 低温食品 事業 | 加工食品 事業 | 冷蔵事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,884 | 15,905 | 28,646 | 17,553 | 4,904 | 4,231 | 79,126 | 11,947 | 91,073 | - | 91,073 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 231 | - | - | - | - | 231 | 462 | 114 | 576 | 576 | - |
| 計 | 8,115 | 15,905 | 28,646 | 17,553 | 4,904 | 4,462 | 79,588 | 12,061 | 91,650 | 576 | 91,073 |
| セグメント利益 | 87 | 2,592 | 2,467 | 1,163 | 188 | 497 | 6,997 | 393 | 7,390 | 178 | 7,212 |

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益の調整額 178百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 319百万円、棚卸資産の調整額40百万円及びその他の調整額101百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------|-------------|-------------|------------|------------|-------|--------|-------------|--------|-------------|----------------------------------|
| | 水産食品 事業 | 海外即席 麺事業 | 国内即席 麺事業 | 低温食品 事業 | 加工食品 事業 | 冷蔵事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,221 | 16,903 | 28,573 | 17,806 | 5,041 | 4,426 | 80,972 | 12,276 | 93,249 | - | 93,249 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 281 | - | - | - | - | 219 | 500 | 71 | 571 | 571 | - |
| 計 | 8,502 | 16,903 | 28,573 | 17,806 | 5,041 | 4,645 | 81,473 | 12,347 | 93,821 | 571 | 93,249 |
| セグメント利益 | 143 | 2,419 | 1,254 | 1,482 | 72 | 602 | 5,974 | 549 | 6,524 | 124 | 6,399 |

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益の調整額 124百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 277百万円、棚卸資産の調整額48百万円及びその他の調整額104百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 52円86銭 | 45円48銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 5,398 | 4,644 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 5,398 | 4,644 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 102,129 | 102,129 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 本 博 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。